

事務事業名		気仙職業訓練協会認定職業訓練等支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	0 5 雇用の創出と安定		区分	
	基本事業名	0 2 地場企業人材の育成		単年度繰返	
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入	
所属	部課名	商工港湾部商工課		【開始年度】	
	課長名	鈴木 宏延		昭和63 年度～	
	係名	労政係	電話	0192-27-3111	
	担当者	森 拓真	内線	111	
				事務事業区分	
				D 補助金等	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
<p>①民間における職業能力の開発及び向上を促進し、雇用労働者の就業の安定と労働福祉の増進を図るため、気仙職業訓練協会が実施する認定職業訓練を行う場合に要する経費に対し、補助を行う。</p> <p>ア.普通課程(木造建築科、建築設計科) 訓練を受けようとする業種の職業訓練指導員免許(国家資格)を所持する会員事業所に就職し、事業所から派遣された従業員は、賃金を得ながら訓練を受ける。</p> <p>イ.短期課程(建築科、板金科、OA事務科等) 原則は、普通課程と同じであるが、技能検定等の受験準備講習等も含まれるので、個人的に訓練の申し込みをすることもできる。</p> <p>※認定職業訓練:職業能力開発促進法に基づき、厚生労働省令で定める訓練基準に適合する訓練として、県の認定を受けた職業訓練</p> <p>②具体的な業務は以下のとおり。</p> <p>ア.申請受付、イ.受付内容審査、ウ.交付</p> <p>③事業費は、補助金として支出される。</p>				総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
都道府県支出金								
地方債								
その他								
一般財源								
事業費計(A)	0							
正規職員従事人数								
延べ業務時間								
人件費計(B)	0							
トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
気仙職業訓練協会に補助金を交付。		ア	普通課程の延べ訓練時間数(集合訓練)
		イ	短期訓練の実施コース数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	
*気仙職業訓練協会会員		カ	気仙職業訓練協会会員
*訓練生(普通課程+短期課程の入所生数)		キ	訓練生
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
*社員が必要な技能を身につけることができる。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
*それぞれの職業に必要な技能や知識を身につける。		名称	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	普通課程修了者数
地場産業(企業)を支える人材の育成が図られる。		シ	短期課程修了者数
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	950	950	950	950	950	950	
	事業費計(A)		千円	950	950	950	950	950	950	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	75	20	20	20	20	20	
		人件費計(B)	千円	300	80	80	80	80	80	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,250	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
⑤活動指標		ア	時間	752	752	752	400	400	400	
		イ	コース	4	3	5	4	4	4	
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	45	45	40	40	40	40	
		キ	人	25	26	23	22	20	20	
		ク								
⑦成果指標		サ	人	2	1	1	0	2	2	
		シ	人	24	25	23	20	15	15	
		ス								

事務事業ID	0394	事務事業名	気仙職業訓練協会認定職業訓練等支援事業
--------	------	-------	---------------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和63年、各事業所で働く、若年技能者へ建築や板金等の知識、技能向上を目指し設立された気仙職業訓練協会を支援するため。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	訓練生の極端な減少により事業主の負担が多くなり、財政規模が縮小している。また、産業構造の変化や技術革新の著しい進歩発展に伴い、企業の人材育成はますます重要になってきているにも関わらず、建設業界は厳しい状況にあるため、若年技能者不足となっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	気仙職業訓練協会からは、例年11月頃に新年度以降の補助金措置についての依頼がある。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？ 技能を学ぶ若年労働者等を支援することで地場企業人材の技能向上が図られ、ひいては企業の利益から地場産業の経営安定につながるため、妥当である。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 事業所単独では教えることが難しく、ものづくりの重要な分野での職業訓練であることから、市の関与が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 認定職業訓練であることから、対象及び意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 少子化や会員事業所数の減少等に伴い、訓練生の確保が難しくなっているが、新たな会員事業所の開拓やニーズに合わせた訓練科目の見直しなどにより、訓練生の増加が見込まれることから、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 技能の習得を断念する従業員等が発生し、必要な技能を身につけた人材が不足するおそれがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 気仙職業訓練協会が安定して訓練を実施するためにも、訓練生の人数に左右されない一定額の補助は必要であるため。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 補助金交付に関する事務に要する時間は最低限のものであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 運営費は、県補助、大船渡市・住田町からの補助金、事業主及び一般会員からの負担もあり公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	訓練生の減少により気仙職業訓練協会の経済的負担が増加していることに加え、会員事業所の事業主の高齢化による廃業等により会員事業所数も減少しており、新規会員事業所の確保や訓練生の増加を図る必要がある。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	職業訓練の場として多くの訓練生が技術習得に取り組むための重要な事業となっている。建築業者、介護事業所等の会員を増やし、訓練生の増加を図る必要がある。